

1994

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS

文部省

大学入試センター要覧



目次

はじめに	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・運営	3
機構図・定員	3
大学入試センター試験協議会	4
評議員会・委員会	4
高等学校等との連絡協議会	5
予算・施設	6
大学入試センター試験	7
大学入試センター試験の運営	7
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	7
大学入試センター試験の果たす役割など	8
出題教科・科目等	9
平成7年度入学者選抜実施日程	10
業務処理日程	11
平成7年度大学入試センター試験利用大学一覧	12
平成6年度大学入試センター試験統計データ	14
研究開発	16
大学情報の提供	17
広報・普及	20
【資料】	
大学入試センターと入試改善のあゆみ	21
平成7年度個別学力検査等の試験日程について	27



はじめに



所長 高橋 良平

大学入試センターは、昭和52年5月の国立学校設置法の改正により、各国立大学と協力して実施する共通第1次学力試験の試験問題の作成など一括して処理することが適当な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とした国の機関として設置され、以来、平成元年度までに11回の試験を実施しました。

この間、臨時教育審議会（昭和60年6月答申）により、偏差値偏重の弊害は正の観点から、入学志願者の個性・能力・適性等の多面的な判定や、国公立のみならず、私立も含めた各大学の選抜方法の改善に積極的に寄与するものとして、共通第1次学力試験に代わる新しいテスト創設の提言が行われ、この提言を受けて、平成2年度大学入学者選抜から大学入試センター試験が実施されることとなり、昭和63年5月の法律改正により、大学入試センターは次の3つの業務を行う機関となりました。

ア 国公立大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）についての一括処理業務

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

ウ 大学入学志願者の進路選択に資するための大学情報の提供

大学入試センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的として実施するもので、国公立の各大学がそれぞれの創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することによって受験生の能力・適性等を多面的に判断する資料となるものです。

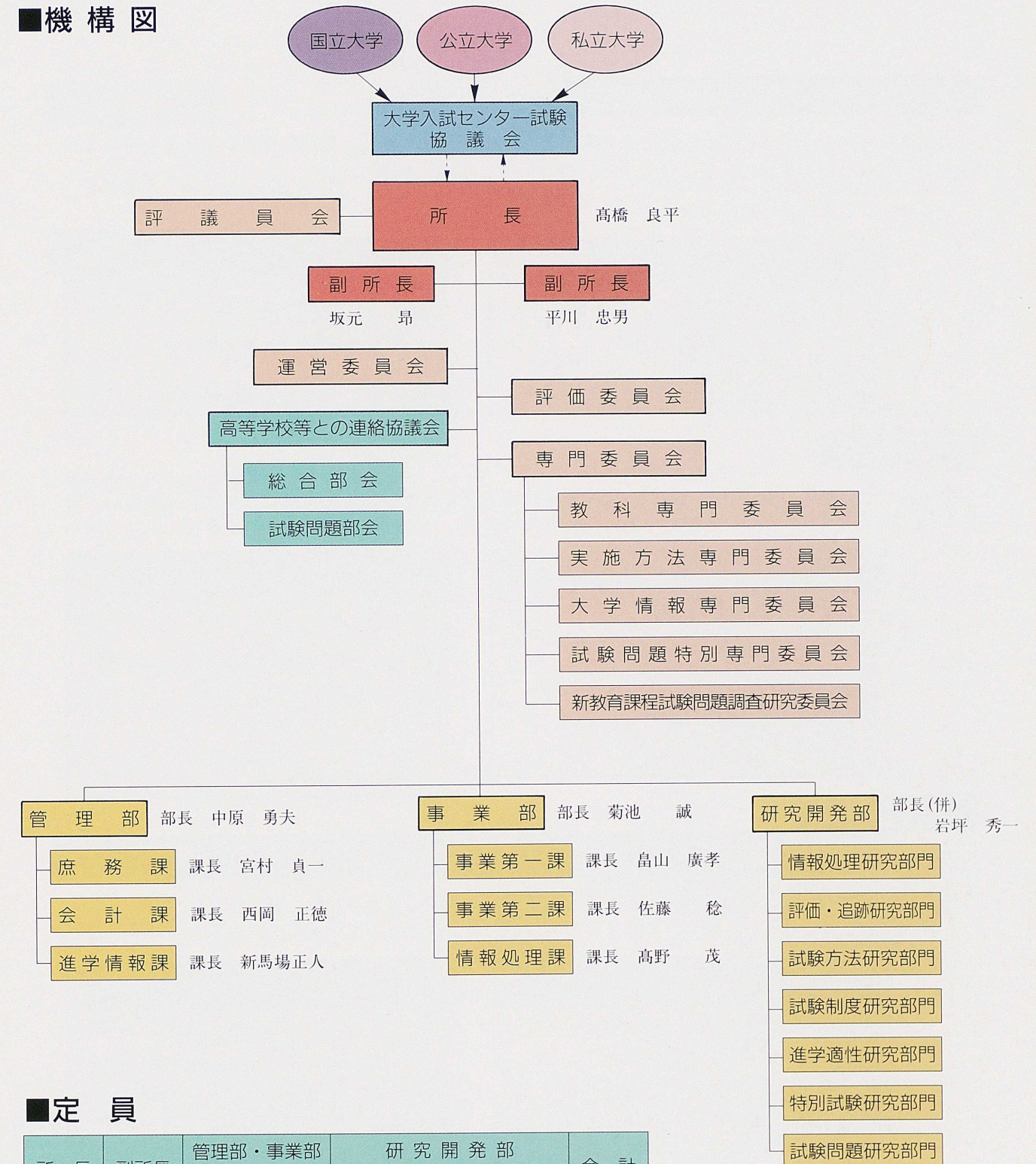
大学入試センターでは、関係各方面と密接な連帯の下に今後ともこの試験のより円滑な実施とより有効な利活用に努めるとともに、入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等を図っていきたいと考えています。

大学入試センターのあゆみ

- 昭和51年5月 ▶ 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に設置された。
(1976年)
- 昭和52年5月 ▶ 大学入試センターが設置され(国立学校設置法の改正)、共通第1次学力試験の準備が開始された。
(1977年)
〔管理・事業部…総務課、事業課
研究部………情報処理、評価、追跡の各研究部門〕
初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。
- 昭和53年4月 ▶ 研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が増設された。
(1978年)
また、管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。
- 昭和57年4月 ▶ 第2代所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。
(1982年)
- 昭和57年6月 ▶ 企画調整官(教授…副所長)が設置された。
(1982年)
- 昭和58年3月 ▶ 新庁舎が竣工した。
(1983年)
- 昭和60年4月 ▶ 第3代所長に 梶天義久(前神戸大学長)が就任した。
(1985年)
- 昭和61年4月 ▶ 管理部に企画調査室が設置された。
(1986年)
- 昭和62年5月 ▶ 研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門の統合により、評価・追跡研究部門が設置された。
(1987年)
また、進学適性研究部門が新設され、5部門に拡充された。
- 昭和63年4月 ▶ 第4代所長に有江幹男(前北海道大学長)が就任した。
(1988年)
副所長2人(教授及び事務職員)が設置された。(企画調査官(教授)が廃止)
事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。
研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門(客員部門)が新設され、7部門に拡大された。
- 昭和63年5月 ▶ 国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。
(1988年)
- 昭和63年10月 ▶ 「大学情報提供事業」の一環として、キャプテンシステムを利用した大学情報「ハートシステム」の運用を開始した。
(1988年)
- 平成元年6月 ▶ 事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。
(1989年)
- 平成2年6月 ▶ 管理部に進学情報課が設置された。(企画調査室が廃止)
(1990年)
- 平成3年11月 ▶ 大分大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
(1991年)
- 平成4年4月 ▶ 第5代所長に高橋良平(前九州大学長)が就任した。
(1992年)
- 平成4年6月 ▶ 大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
(1992年)
- 平成4年7月 ▶ 北海道大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
(1992年)
- 平成5年7月 ▶ 大阪教育大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
(1993年)
- 平成5年9月 ▶ 名古屋大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
(1993年)
- 平成6年7月 ▶ 九州大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
(1994年)

組織・運営

■機 構 図



■定 員

所 長	副所長	管理部・事業部	研究開発部			合 計
		事務官・技官等	教 授	助教授	助 手	
1	2	83	6	6	6	104

(平成6年4月1日現在)

組織・運営

大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公立大学関係者及び大学入試センター所長で組織されています。この試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

氏 名	現 職
石 井 学	高崎経済大学長
石 川 忠雄	前慶應義塾長
伊 東 信行	名古屋市立大学長
井 村 裕夫	京都大学長
加 藤 延夫	名古屋大学長
金森順次郎	大阪大学長

氏 名	現 職
橋 高 重義	東京理科大学理事長
鈴木正裕	神戸大学長
人見楠郎	昭和女子大学理事長
廣 重 力	北海道大学長
吉 川 弘之	東京大学長
高 橋 良平	大学入試センター所長

評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。国公立大学の学長等及び学識経験者で組織されています。

氏 名	現 職
石 井 学	高崎経済大学長
石 川 忠雄	前慶應義塾長
伊 東 信行	名古屋市立大学長
井 村 裕夫	京都大学長
岡 市 友利	香川大学長
奥 田 眞丈	東京都立教育研究所長
加 藤 延夫	名古屋大学長
金森順次郎	大阪大学長
橋 高 重義	東京理科大学理事長

氏 名	現 職
木 村 孟	東京工業大学長
鈴木正裕	神戸大学長
西 澤 潤一	東北大学長
西 原 春夫	早稲田大学法学部教授
人見楠郎	昭和女子大学理事長
廣 重 力	北海道大学長
宮 地 良彦	信州大学長
吉 川 弘之	東京大学長
吉 田 彌智	名古屋工業大学長
和田 光史	九州大学長

運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国公立大学の学長・教員等及び大学入試センターの副所長・教員で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

氏 名	現 職
磯 部 力	東京都立大学法学部教授
市 川 定夫	埼玉大学理学部教授
植村啓治郎	熊本大学附属図書館長
潮 木 守一	名古屋大学附属図書館長
大 森 彌	東京大学教養学部教授
緒 方 直哉	上智大学理工学部教授
小 川 國治	広島大学総合科学部教授
加 藤 延夫	名古屋大学長
小 嶋 秀夫	名古屋大学教育学部長
後 藤 淳	愛知工業大学長
小谷津孝明	慶應義塾大学常任理事
佐々木 實	名古屋市立大学学生部長
中 原 爽	日本歯科大学理事長

氏 名	現 職
奈 良 久	東北大学情報処理教育センター長
蓮 實 重彦	東京大学教養学部長
平 田 満男	東北大学言語文化部教授
真 弓 忠範	大阪大学薬学部長
三 宅 雅明	大阪府立大学総合科学部教授
武 藤 輝一	新潟大学長
高 橋 良平	大学入試センター所長
岩 坪 秀一	大学入試センター研究開発部長
坂 元 昂	大学入試センター副所長
清水留三郎	大学入試センター研究開発部教授
平 川 忠男	大学入試センター副所長
柳 井 晴夫	大学入試センター研究開発部教授

評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。国公立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

各種専門委員会等

●教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成に当たります。国公立大学の教授・助教授等で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

●実施方法専門委員会

大学入試センター試験の実施方法の策定等を担当します。国公立大学の教員等及び高等学校関係者で組織されています。

●大学情報専門委員会

大学に関する情報の提供の基本方針の策定及びその運用などを担当します。国公立大学の教員、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

●試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に組織されています。

●新教育課程試験問題調査研究委員会

平成9年度以降における大学入試センター試験の試験問題の作成等について調査研究を行います。教科専門委員会の委員経験者や大学の教員を中心に組織されています。

●データベース作成委員会

試験問題のデータベース化について調査・審議を行います。試験問題の作成経験者等で組織されています。

高等学校等との連絡協議会(大学入試センター試験等連絡協議会)

大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。

●総合部会

一般的、包括的事項について協議します。高等学校・教育委員会関係者及び大学入試センターの関係者で組織されています。

●試験問題部会

大学入試センター試験で出題された試験問題の内容、程度、出題方法等について協議し、意見を提出します。高等学校の教科担当教員などで組織されています。

予算・施設

予算(国立学校特別会計) (単位：千円)

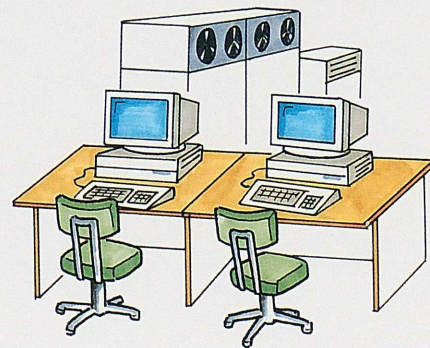
区 分	平成6年度 当初予算額
国立学校	8,653,875
人件費	720,649
管理運営等経費	924,966
大学入試センター試験の実施に必要な経費	6,586,249
進学情報提供経費	389,646
共同研究経費	32,365
施設整備費	1,586
合 計	8,655,461

施設

施設名	土 地	建物(延面積)
大学入試センター庁舎	15,352㎡	11,275㎡(鉄筋コンクリート3階建)
駒場台クラブ (宿泊、会議等施設)	923㎡	599㎡(鉄筋コンクリート2階建)
合 計	16,275㎡	11,874㎡

主な設備

電子計算機システム	中央処理装置(FUJITSU M-1600/6)	2台
	主記憶装置	128MB
	磁気ディスク装置	90.72GB
	磁気テープ装置	10台
	カートリッジ磁気テープ装置	1台
	日本語ラインプリンタ	5台
	パーソナルコンピュータ他	
光学式マーク読取装置システム	OpScan9101システム(12組)	
	読取速度 最大両面15,000枚/時	
	読取方法 反射光検出方式	
システム構成	OpScan9101型スキャナー	
	中央処理装置, 磁気テープ装置, ディスプレイ装置	

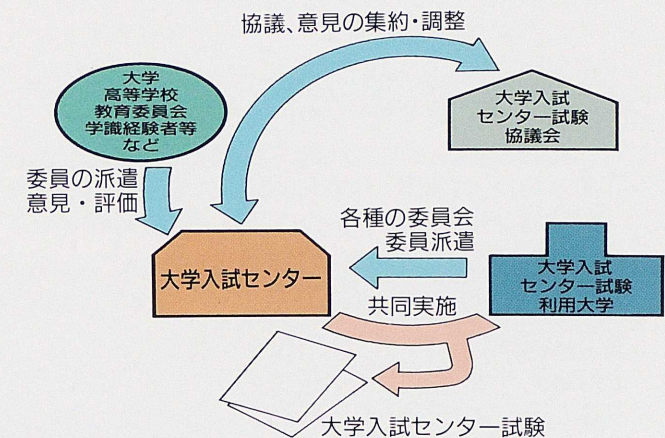


大学入試センター試験

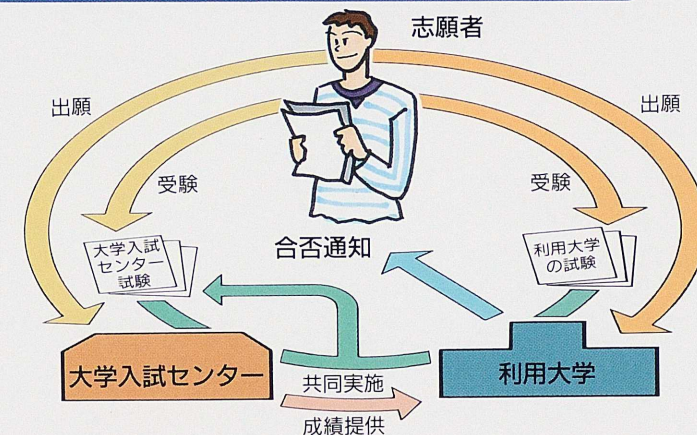
大学入試センター試験の運営

大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して、同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

- 大学入試センターの役割
 - ・試験問題の作成、印刷、輸送
 - ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
 - ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
 - ・答案の採点、集計
 - ・試験成績などの各大学への提供
- 利用大学の役割
 - ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学の学力検査などの予告
 - ・試験場の設定、試験監督者などの選出
 - ・志願者への受験案内の配付
 - ・試験の実施
 - ・答案の整理、大学入試センターへの返送



大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



- ◎検定料／3教科以上受験14,000円、2教科以下受験9,000円
- ◎出願方法／高校卒業見込者は在学高校経由。高校卒業者は直接郵送。
- ◎試験場／原則として
 - ①高校卒業見込者は在学高校が所在する試験地区内の試験場。
 - ②高校卒業者は居住する試験地区内の試験場。

- 各大学での利用方法の一例
 - ・基礎的な学力を幅広く評価するため、5教科5科目を総合的に利用。
 - ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
 - ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
 - ・大学が独自に行う2次試験の成績評価の参考資料として利用。
 - ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
 - ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。2次試験は理科のみを実施。
 - ・定員の一部について、大学入試センター試験と2次試験のうち、高得点のほうを合否の判定に使用。
 - ・推薦入学について、国語・外国語のみを利用し、2次試験として、面接を実施。

- 実施によって得られた成果
 - ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
 - ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができた。
 - ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
 - ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
 - ・女子の入学人数が従来の3倍以上という高率を示した。
 - ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験生の適性の評価が行えるようになった。
 - ・同一大学・学部を受験チャンスが1回増えたことが受験生に好評であった。

大学入試センター試験

大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも、高い評価を受けています。

2次試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化、多様化

2次試験において、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が大幅に増えつつあり、このような大学入試の個性化、多様化に大学入試センター試験は貢献しています。

なお、2次試験の教科数は、年々減少し、現在、平均1.2教科となっています。

国公立大学を通じた入試改革

大学入試センター試験は、共通第1次学力試験と異なり、私立大学も利用できます。私立大学の参加は年々増えており(7年度入試では、104大学 187学部)、利用した私立大学からも好評を得ています。

アラカルト方式による大学の序列化の回避

共通第1次学力試験は、一律に5教科を課していましたが、大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしています。最近、国公立大学においても、大学入試センター試験の多様な利活用が進んできています。



出題教科・科目等

大学入試センター試験は、入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目標として出願されます。

平成7年度大学入学者選抜において、大学入試センター試験を利用する大学を志願する受験生は、出題教科・科目の中から、入学を志望する大学があらかじめ指定した教科・科目を受験することになります。

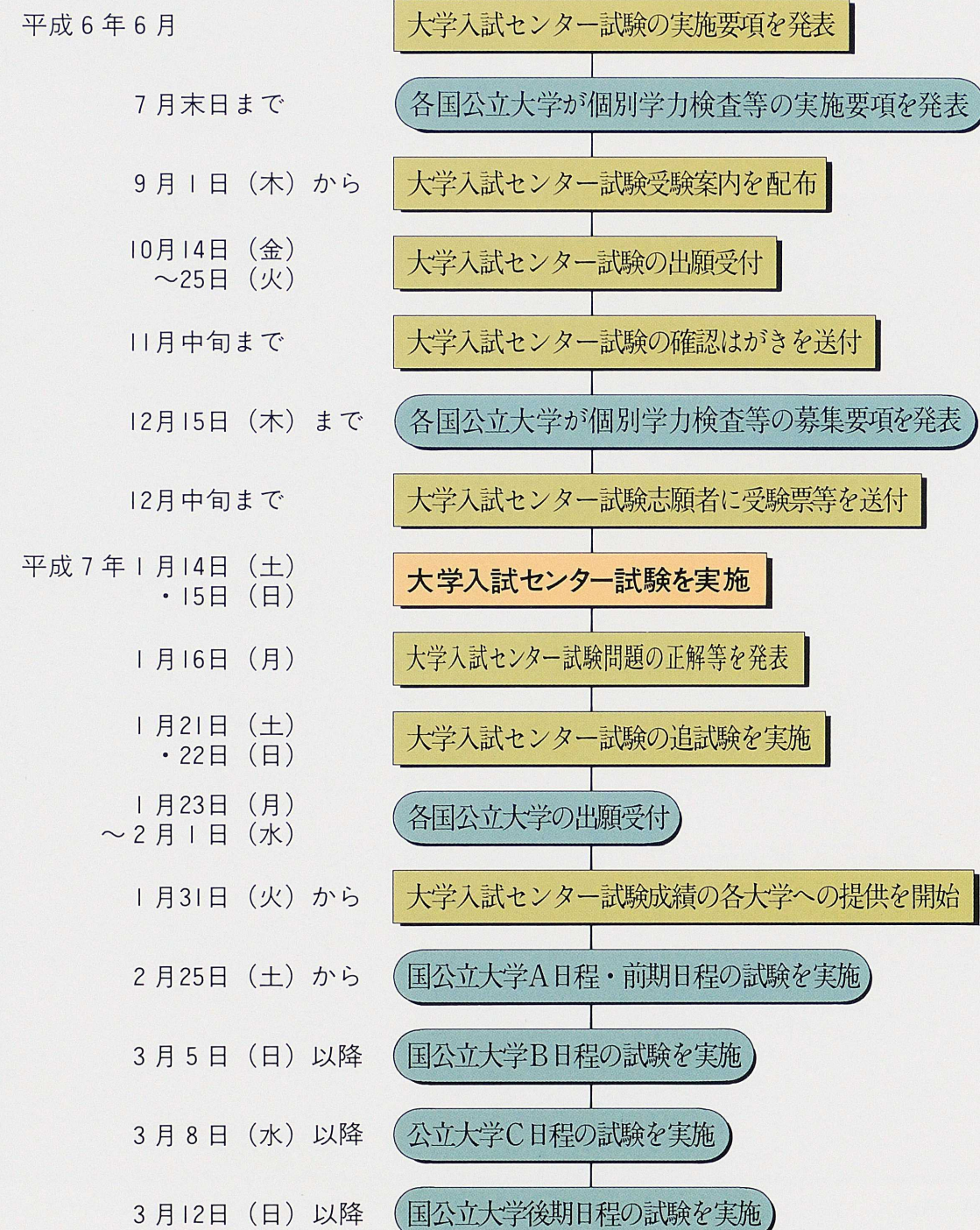
大学入試センター試験は、主として客観テスト方式による出題と、マークシート方式により解答とで行われます。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容に全般にわたって基礎的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるためにとられているものです。

期日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成7年 1月14日 (土)	外国語 「英語Ⅰ・Ⅱ」 「ドイツ語」 「フランス語」	10:00～ 11:20 (200点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「英語」のほか「ドイツ語」又は「フランス語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申告する。
	数学(A) 「数学Ⅰ」	12:50～ 13:50 (100点)		
	数学(B) 「数学Ⅱ」 「工業数理」 「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」	14:40～ 15:40 (100点)	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容(①特殊な取引の記帳、②帳簿組織、③株式会社の記帳)を出題範囲とする。	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「数学Ⅱ」のほか「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申告する。
	理科(A) 「物理」 「地学」	16:30～ 17:30 (100点)	「物理」、「地学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれるそれぞれの関連内容を含む。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成7年 1月15日 (日)	理科(B) 「化学」 「理科Ⅰ」	10:00～ 11:00 (100点)	「化学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれる関連内容を含む。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	国語 「国語Ⅰ・Ⅱ」	12:30～ 13:50 (200点)	「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」の範囲の近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	社会 「倫理、政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」	14:40～ 15:40 (100点)		左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科(C) 「生物」	16:30～ 17:30 (100点)	「生物」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれる関連内容を含む。	

備考 国語については、各大学の判断によって出題内容のうち特定の分野のみを指定して利活用できることとなっています。その場合の特定の分野とその配点等は次のとおりです。
「近代以降の文章」(2問100点)、「古典(古文)」(1問50点)、「古典(漢文)」(1問50点)

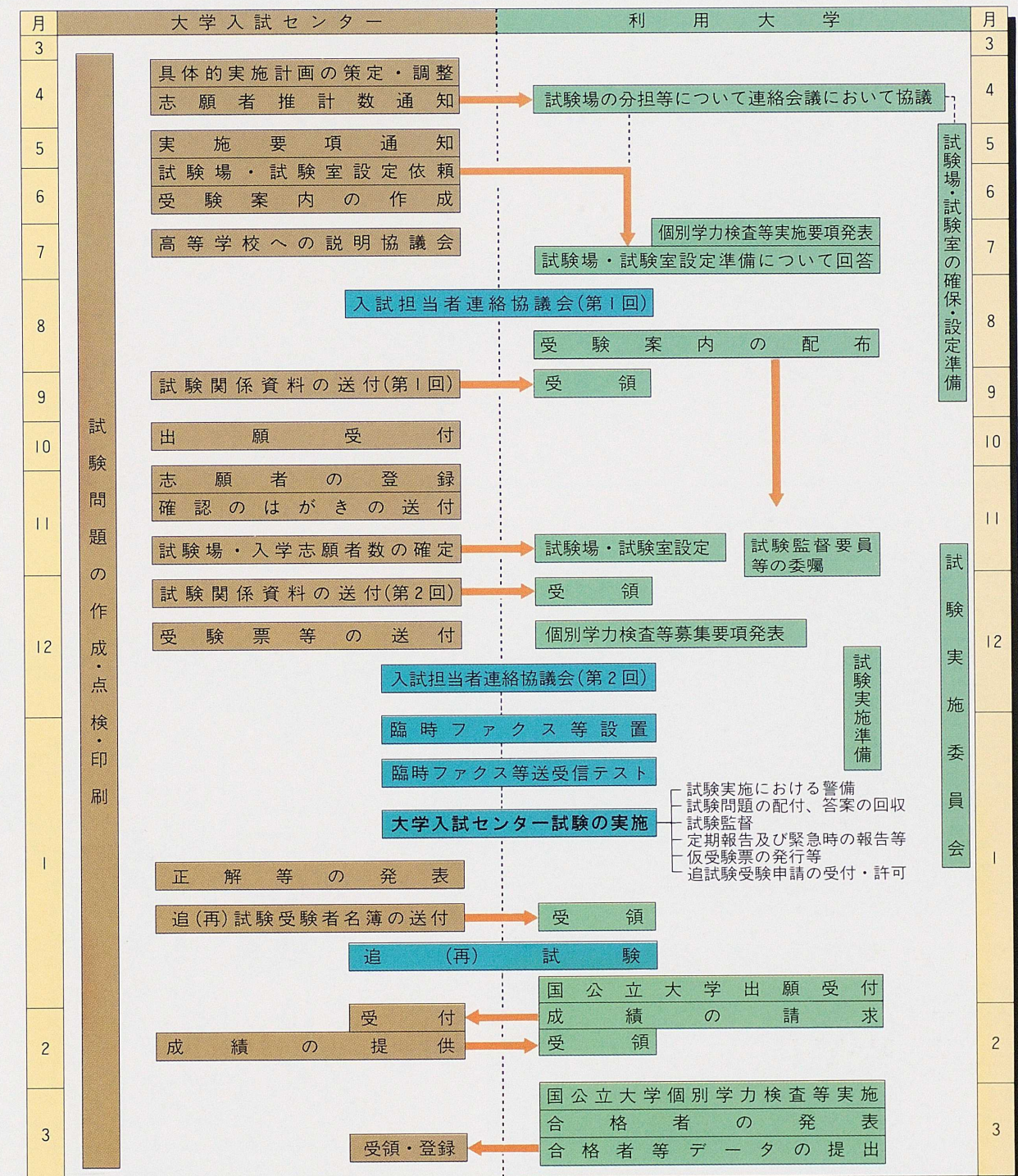
大学入試センター試験

平成7年度入学者選抜実施日程



(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
2 私立大学は出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

業務処理日程



大学入試センター試験

平成7年度大学入試センター試験利用大学一覧-247大学-

●国立大学95大学(全大学・全学部)

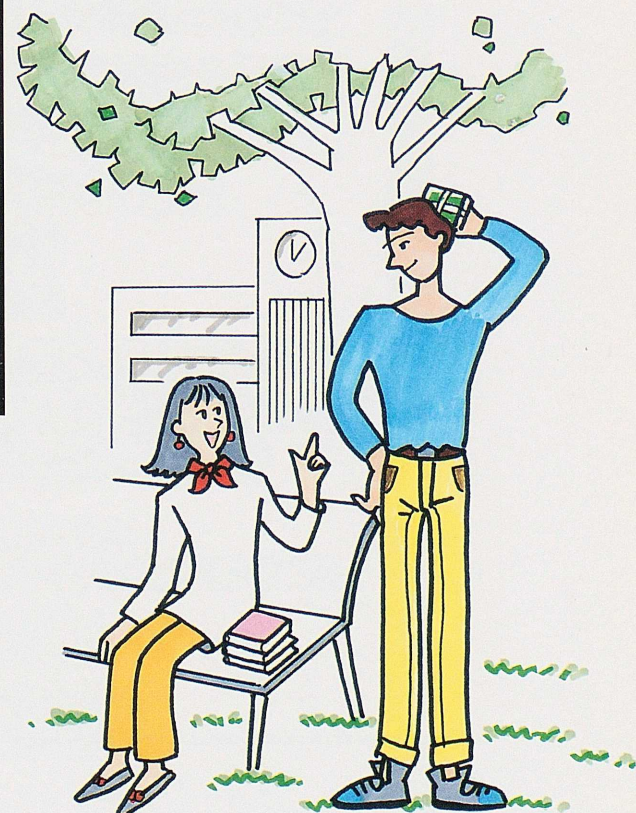
[illegible]

●公立大学48大学(全大学・全学部)

[illegible]

大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学（利用定員）		計
2	95(全大学)	37(全大学)	16大学	19学部(約1,700名)	148大学
3	95(全大学)	39(全大学)	21大学	24学部(約2,200名)	155大学
4	95(全大学)	39(全大学)	32大学	46学部(約3,400名)	166大学
5	95(全大学)	41(全大学)	56大学	85学部(約4,800名)	192大学
6	95(全大学)	46(全大学)	73大学	125学部(約5,900名)	214大学
7	95(全大学)	48(全大学)	104大学	187学部(約7,800名)	247大学



●私立大学104大学187学部

[illegible]

※印は、平成7年度から新たに利用

大学入試センター試験

平成6年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別）

（ ）内は前年度

区 分	志 願 者 数	比 率	対前年度増減
高等学校卒業見込者	335,162人 (324,281人)	63.1% (63.2%)	10,881人 3.4%増
高等学校卒業生	192,208 (185,005)	36.2% (36.1%)	7,203人 3.9%増
大学入学資格検定合格者	3,256 (2,990)	3,807人 (3,426人) 0.7% (0.7%)	381人 11.1%増
高等専門学校第3学年修了者	227 (182)		
外国の学校（12年の課程）修了者	82 (66)		
在外教育施設（高校課程）修了者	161 (114)		
国際バカロレア合格者	6 (7)		
文部大臣の指定した者（旧制諸学校等）	75 (67)		
合 計	531,177 (512,712)	100.0% (100.0%)	18,465人 3.6%増

※国立私立大学（センター試験利用）入学定員125,427人に対する志願倍率4.2倍（4.2倍）

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2教科以下	3教科以上	5 教 科	合 計
志願者数	9,025人 (7,969)	522,152人 (504,743)	—	531,177人 (512,712)
受験者数	7,804人 (6,947)	490,925人 (474,938)	316,386人 (313,267)	498,729人 (481,885)

（注）「5教科」は、数学(A)、数学(B)を含んだ5教科で3教科以上の内数。

●受験者数及び欠席者数（本試験、追・再試験別）

区 分	本試験	追・再試験	本試験+追・再試験	合 計
受験者数	498,496人 (481,430)	132人 (309)	101人 (146)	498,729人 (481,885)
欠席者数	32,430 (30,801)	18 (24)	0 (2)	32,448 (30,827)

●教科別受験者数及び受験率（追・再試験を含む）

区 分	国 語	社 会	数学(A)	数学(B)	理科(A)	理科(B)	理科(C)	外国語
受験者数	472,252人 (456,522)	447,469人 (434,114)	391,659人 (381,478)	357,893人 (353,868)	176,172人 (170,928)	189,662人 (186,437)	136,352人 (129,080)	496,131人 (479,794)
受 験 率	88.9% (89.0)	84.2% (84.7)	73.7% (74.4)	67.4% (69.0)	33.2% (33.3)	35.7% (36.4)	25.7% (25.2)	93.4% (93.6)

（注）受験率〔受験者数（全教科、一部教科）／志願者数×100〕 93.89%（93.99%）

●大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教 科 名		科 目 名	受験者数	平 均 点	最高点	最低点	標 準 偏 差
国 語 (200点)		国 語	472,080 (456,142)	129.62 [64.81] (134.31 [67.15])	200[100] (200[100])	0 [0] (0 [0])	29.12 [14.56] (30.07 [15.03])
社 会 (100点)		倫理、政治・経済	30,525 (31,292)	62.75 (62.34)	100 (100)	0 (8)	15.97 (15.86)
		日 本 史	182,527 (174,385)	70.08 (73.37)	100 (100)	0 (0)	16.60 (16.02)
		世 界 史	129,581 (126,217)	63.76 (65.71)	100 (100)	0 (0)	18.21 (16.95)
		地 理	96,857 (95,259)	77.05 (69.47)	100 (100)	0 (0)	15.00 (14.07)
		現 代 社 会	7,814 (6,593)	61.02 (62.09)	100 (97)	6 (16)	13.60 (13.26)
数 学	A (100点)	数 学 Ⅰ	391,524 (381,175)	56.80 (69.14)	100 (100)	0 (0)	21.73 (20.95)
	B (100点)	数 学 Ⅱ	356,867 (352,755)	77.20 (65.48)	100 (100)	0 (0)	22.53 (27.64)
		工 業 数 理	143 (109)	78.45 (62.26)	100 (100)	26 (7)	20.76 (24.18)
		簿 記 会 計 Ⅰ・Ⅱ	761 (719)	59.77 (54.93)	100 (100)	14 (4)	18.90 (16.86)
理 科	A (100点)	物 理	147,339 (145,184)	68.11 (53.84)	100 (100)	0 (0)	18.88 (23.11)
		地 学	28,761 (25,600)	60.26 (66.04)	100 (100)	0 (0)	17.31 (19.05)
	B (100点)	化 学	183,098 (181,114)	52.12 (58.69)	100 (100)	0 (0)	18.51 (20.17)
		理 科 Ⅰ	6,477 (5,143)	50.83 (57.04)	97 (100)	0 (0)	13.55 (13.99)
		※ 不 明	2 (0)	0.00 —	0 —	0 —	0.00 —
	C (100点)	生 物	136,299 (128,957)	62.44 (59.94)	100 (100)	0 (0)	18.81 (18.42)
外国語 (200点)		英 語	495,624 (479,096)	96.43 [48.21] (106.72 [53.36])	200[100] (200[100])	0 [0] (0 [0])	30.89 [15.44] (34.66 [17.33])
		ド イ ツ 語	163 (162)	122.25 [61.12] (134.10 [67.05])	200[100] (200[100])	40 [20] (45 [22])	47.43 [23.71] (45.38 [22.69])
		フ ラ ン ス 語	177 (187)	121.14 [60.57] (142.58 [71.29])	195[97] (200[100])	18 [9] (28 [14])	43.72 [21.86] (45.99 [22.99])

（注）1 平均点、最高点、最低点、標準偏差欄の〔 〕内は、100点満点に換算した点数である。
2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点とした。
3 （ ）内は前年度。

研究開発

—入学者選抜方法の改善のために—

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、選抜実施方法、学力検査問題、合否判定方法及び適性・評価等について科学的、分析的研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校の進学指導等にも、活用されているところです。

●研究部門・研究目的・研究課題

研究部門	研究目的	平成6年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助教授 山田 文康 助手 菊地 賢一	○大学入試センター試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試等におけるマークシートの利活用に関する研究	●大学入試センター試験の社会と理科の選択科目間の差異の分析 ●大学入試センター試験の設問特性の分析 ●学力類型に基づく志願者・合格者の分析 ●大学への入学志願と選抜後の進路選択についての分析
評価・追跡研究部門 教授 水野 欽司 助教授 鈴木 規夫 助手 岩田 弘三	○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究 ○大学入学者選抜方法の改善のための大学入学後及び卒業後の活動に関する追跡研究	●項目反応に基づく試験問題の評価に関する研究 ●入学者の学力類型と専門教育への適応の関係の研究 ●多様化した大学入試における志願者の進路選択に関する研究
試験方法研究部門 教授 岩坪 秀一 助教授 石塚 智一 助手 平 直樹	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●大学入学者の学力分類に基づく選抜方法の評価研究 ●選抜試験において測定される資質の特性の研究 ●志願者の多様化に応じた選抜方法に関する研究 ●大問形式の出題の特性に関する研究
試験制度研究部門 教授 越田 豊 助教授 池田 輝政 助手 山村 滋	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●大学入試制度に関する国際比較研究 ●高等教育における入試制度のあり方の研究 ●高校における教育課程編成と進路選択の関係の研究 ●大学入試制度に対応した入試問題の作成とその性能分析
進学適性研究部門 教授 柳井 晴夫 助教授 前川 真一 助手 豊田 秀樹	○大学進学者に必要とされる基本的適性及び各専門分野に係る適性に関する研究	●大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究 ●学力と進学適性との因果関係の研究 ●入学者選抜方式と進学適性との関係の研究 ●多面的学力の測定法の研究
特別試験研究部門 教授 小野 博 助教授 藤芳 衛	○帰国子女等特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●帰国子女の現地語力の消失と日本語力の再習得の追跡研究 ●高校生の日本語力に関する調査研究 ●試験問題の点訳の標準化と作業支援システムの研究開発 ●解答過程の分析に基づく問題量と解答時間の関係の研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題の改善に関する研究	

●共同研究

研究開発部の教員と、国公立大学教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関する学識経験者と共同して研究体制を組み、過去の大学入試センター試験(共通第1次学力試験)のデータを最大限に活用しつつ、各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態等を合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成6年度における研究課題

- 1 大学入学者の学力分類に基づく選抜方法の評価研究
- 2 近年における教育環境の変化が大学及び進学志望者に及ぼす影響に関する研究
- 3 試験問題の定性的評定とテスト特性との関連に関する研究
- 4 大学入学者の特性と選抜方法の関連についての追跡調査研究

大学情報の提供

—進路選択に役立てる—

大学入学志願者による大学の選択が偏差値情報に過度に依存したり、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これを改善するため、大学入学志願者や高等学校等に大学の教育・研究の内容等に関する正確で質の高い情報を提供するための体制の整備が要請されています。

このような要請を背景に、大学入学センターは、昭和63年度から新たに「大学入学志願者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供」の業務を開始しました。

1 ハートシステムによる大学進学案内(写真1)

昭和63年10月からN T Tのキャプテン通信網を通じて、大学情報の提供を開始しました。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学の協力を得て収集した進学に係る大学情報をデータベース化することにより、大学入学志願者や高等学校の進路指導担当教員がキャプテン通信網を通じて、個々の大学の教育研究に関する情報の入手はもとより、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができるシステムです。その内容は、18～19ページのとおりで。

- ① サービス提供時間は、朝7時から夜12時までです。
- ② 個々の大学の教育研究内容等を体系的に整理して提供している『志望大学の選択』及び『大学案内』情報については、10月1日に一括更新します。
- ③ 『H E A R T 速報』、『入試案内』及び『編入学情報』については、速報性をもたせ随時に更新して提供します。なお、キャプテン専用端末による利用方法のほか、通常のパソコンに「汎用モデム(2400 b / s 全二重モデム)」を接続することにより「キャプテン端末」として利用できるようになっています。

2 国公立大学ガイドブックの作成(写真2)

高等学校の進路指導や大学入学志願者の大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、個別学力検査等の概要などを紹介した国公立大学ガイドブックを「大学案内編」と「入学者選抜方法編」に分冊して刊行しています。

平成6年度大学ガイダンスセミナー

3 大学ガイダンスセミナーの開催

大学入学志願者の志望・適性等に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容の全国的な現状と展望等について、講演・シンポジウム・パネルディスカッション等直接的な方法で紹介し、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図るため、「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。

4 大学入学広報セミナーの開催

国公立大学の入学広報担当者等を対象として、高等学校の進路指導や大学入学志願者の進路選択にとって有用かつ良質な情報提供を行うことができるように、大学入学広報の質的向上を図ることを目的とした「大学入学広報セミナー」を開催しています。

5 進学情報サービス室の設置(写真3)

各国公立大学の協力を得て収集した大学案内、履修要項、募集要項などの最新の資料を整理・展示し、大学入学志願者や高等学校の進路指導担当教員等が直接閲覧したり、大学紹介ビデオやハートシステムを利用できる「大学入試センター進学情報サービス室」を全国数地区に順次開設することとしています。

このサービス室は、大学入試センター内のほか、平成3年度は大阪大学内、平成4年度は北海道大学内、平成5年度は大阪教育大学内及び名古屋大学内に開設し、平成6年度には、7月に九州大学内に開設しました。

6 H E A R T ニュース(大学入試センター広報)の発行

主として高等学校の進路指導担当教員等を対象に、大学情報提供事業についての最新の情報を提供することを目的とした定期刊行物で、全国の高等学校、教育委員会、大学等に配付しています。(年4回程度発行)

7 大学進学情報一覧の作成

大学入学志願者や高等学校の進路指導担当教員等が、国公立大学で作成している入学広報資料等について、直接大学に請求できるよう、資料の所在や請求方法を整理・編集した「大学進学情報一覧」を刊行しています。

大学情報の提供 一進路選択に役立てる一

HEART SYSTEM 構成図 (平成6年度)

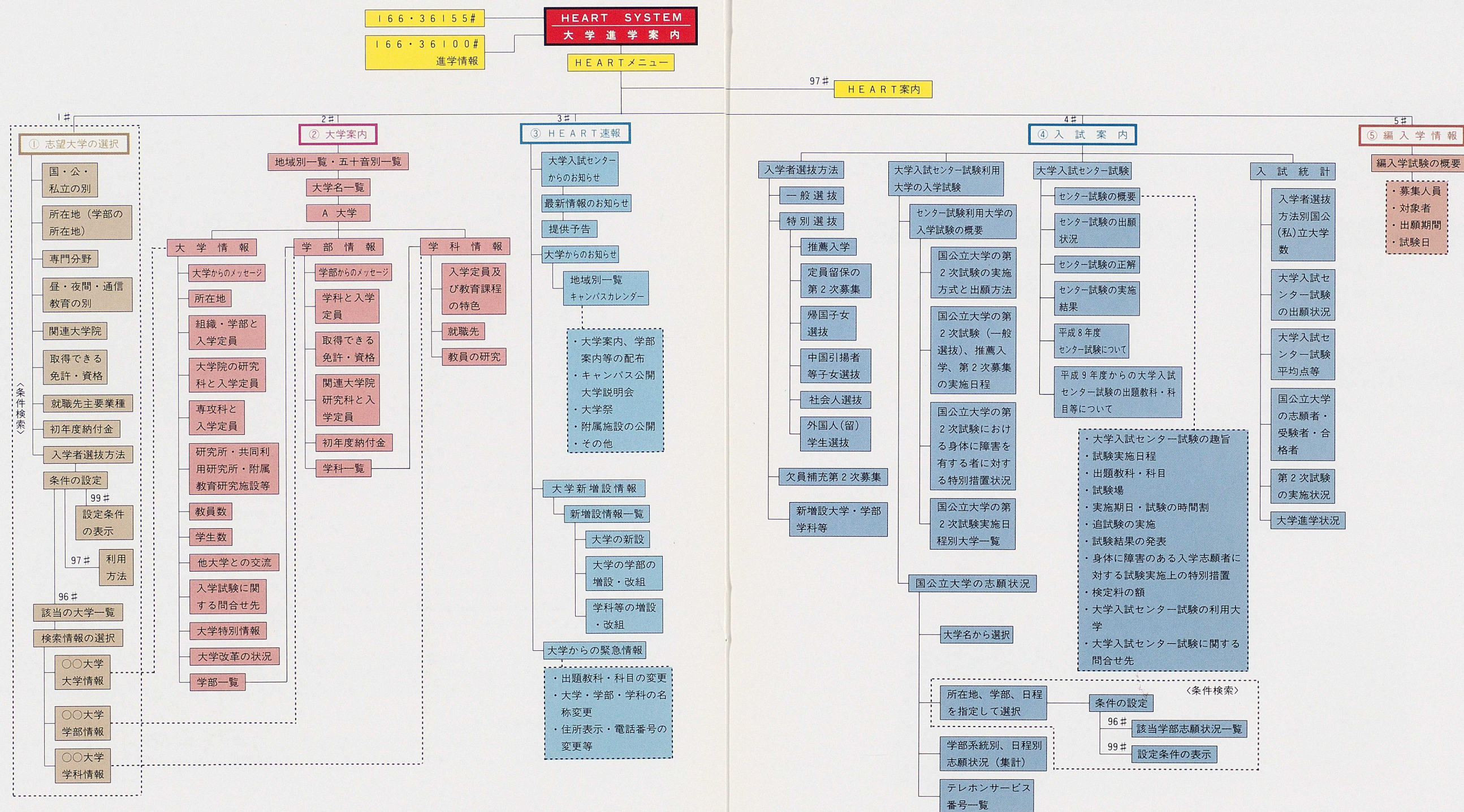


写真1 ハートシステム

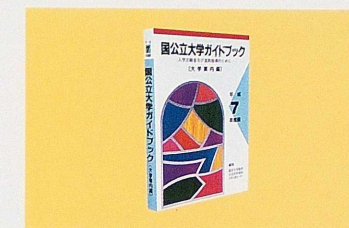


写真2 国公立大学ガイドブック

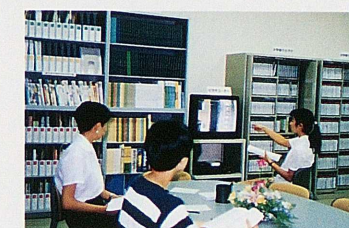


写真3 進学情報サービス室

広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

これからの大学入試 ―大学入試センター試験を活用して―

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けにわかりやすく説明したパンフレット。

大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

大学入試センター試験問題集 ―実施結果と試験問題に関する意見・評価―

大学入試センター試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を取りまとめるとともに実施結果の概要と試験問題・正解(配点)を掲載した報告書。

大学入試センター年報

大学入試センター試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入学者選抜方法の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



資料

大学入試センターと入試改善のあゆみ

■ 共通第1次学力試験実施までの経緯

昭和46年2月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。
昭和51年6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

■共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和52年 6 月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	
昭和52年 7 月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した。（出願者数63,609人）	
昭和53年 1 月 (1978年)		
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った。（志願者数341,875人）	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを選定した。（出願受付10月初旬）
昭和54年 1 月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和55年 1 月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	
昭和55年 6 月 (1980年)		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年 1 月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された（1月10、11日）。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和56年 5 月 (1981年)		
昭和57年 1 月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。 〔追試験は、全国2会場で実施〕	国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和57年11月 (1982年)	産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。	
昭和58年 1 月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和58年 6 月 (1983年)		
昭和59年 1 月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	
昭和60年 1 月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験（第7回）が実施された（1月26、27日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	

昭和60年 6 月 (1985年)	昭和61年度共通第1次学力試験（第8回）が実施された（1月25、26日）。	国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を選定した（科目削減）。 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法について」を発表した。 臨時教育審議会が第1次答申において共通テスト構想を提言した。 文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年 7 月 (1985年)		
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1 月 (1986年)		
昭和61年 4 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5 月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9 月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回の会議を開催した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)	昭和62年度共通第1次学力試験（第9回）が実施された（1月24、25日）。 共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目（4教科4科目以下を課すことも可能）に削減された。 第2次学力試験において受験機会の複数化（A・B日程連続方式）が図られた。 共通第1次学力試験の実施前に各大学へ出願（62年1月12日から19日）することとなり、自己採点方式が廃止された。	教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1 月 (1987年)		
昭和62年 3 月 (1987年)		「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4 月 (1987年)		大学入試センターに試行テスト専門委員会が設置され、3回の会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。

昭和63年 1 月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験(第10回)が実施された(1月23、24日)。 各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後に変更した(2月1日から2月10日)。	
昭和63年 2 月 (1988年)		大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3 月 (1988年)		国立大学協会が昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。 大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年 4 月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が3回開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5 月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	
昭和63年 6 月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。 公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 7 月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」の設置が合意了承された。
昭和63年 8 月 (1988年)		新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	「大学入試センター試験協議会」が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日(土)、14日(日)とすることが合意された。
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された(12月25、26日)。	
平成元年 1 月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験(第11回)が実施された(1月21、22日)。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、「得点調整」が行われた。	

平成元年 2 月 (1989年)	第2次学力試験において A・B 日程連続方式に加え、9 大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3 月 (1989年)		平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
平成元年 4 月 (1989年)		平成2年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学(19学部)として確定した。
平成元年 7 月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 8 月 (1989年)	平成3年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 「平成3年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等々に通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成3年度の大学入試センター試験の実施期日を平成3年1月12日(土)、13日(日)とすることが了承された。
平成元年11月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成 2 年 1 月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験(第1回)が実施された。(1月13、14日)。	
平成 2 年 3 月 (1990年)		平成3年度大学入試センター試験を利用する私立大学が21大学(24学部)として確定した。
平成 2 年 5 月 (1990年)		大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成 2 年 6 月 (1990年)	平成3年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 平成4年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成4年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成4年度の大学入試センター試験の実施期日を平成4年1月11日(土)、12日(日)とすることが了承された。
平成 3 年 1 月 (1991年)	平成3年度大学入試センター試験(第2回)が実施された。(1月12、13日)	
平成 3 年 3 月 (1991年)		平成4年度大学入試センター試験を利用する私立大学が32大学(46学部)として確定した。
平成 3 年 5 月 (1991年)	平成5年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成5年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成5年度の大学入試センター試験の実施期日を平成5年1月16日(土)、17日(日)とすることが了承された。

平成3年6月 (1991年)	平成4年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成4年1月 (1992年)	平成4年度大学入試センター試験(第3回)が実施された。(1月11、12日)	
平成4年3月 (1992年)		平成5年度大学入試センター試験を利用する私立大学が56大学(85学部)として確定した。
平成4年5月 (1992年)	平成6年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成6年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成6年度の大学入試センター試験の実施期日を平成6年1月15日(土)、16日(日)とすることが了承された。
平成5年1月 (1993年)	平成5年度大学入試センター試験(第4回)が実施された。(1月16、17日)	
平成5年3月 (1993年)		平成6年度大学入試センター試験を利用する私立大学が73大学(123学部)として確定した。 大学入試センター試験協議会において、平成7年度の大学入試センター試験の実施期日を平成7年1月14日(土)、15日(日)とすることが了承された。
平成5年5月 (1993年)	平成7年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成5年6月 (1993年)	「平成7年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成6年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について-中間まとめ-」を公表した。	
平成6年1月 (1994年)	平成6年度大学入試センター試験(第5回)が実施された。(1月15、16日)	
平成6年3月 (1994年)		平成7年度大学入試センター試験を利用する私立大学が104大学(187学部)として確定した。 大学入試センター試験協議会において、平成8年度の大学入試センター試験の実施期日を平成8年1月13日(土)、14日(日)とすることが了承された。
平成6年5月 (1994年)	平成8年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成6年6月 (1994年)	「平成8年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。 平成7年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	

平成7年度個別学力検査等の試験日程について

1 国立大学

地区	分離・分割方式		連続方式			
	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日以降〕 〔特例3月11日から〕		A日程グループ 〔2月25日から〕		B日程グループ 3月5日以降 〔特例3月4日から〕	
北海道	北海道大学 北海道教育大学	教育(函館校・旭川校・釧路校・札幌校(小・中・芸体系を除く))	北海道教育大学	教育(岩見沢校・札幌校(中・芸体系)・芸術)		
	室蘭工業大学 小樽商科大学 帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学	商〔昼〕	小樽商科大学	商〔夜〕		
東北	弘前大学 前橋大学 宮城教育大学 秋田大学 山形大学	農・人文社会科・教育(特別)・工 教育(幼・小・特別・盲・養学・言語)	岩手大学 宮城教育大学 山形大学	教育(小・中・養学) 教育(中) 教育(中〈音・体〉・総合〈生涯スポーツ・音楽文化〉)		
	福島大学	人文・教育(小・中〈音・体を除く〉・総合〈情報・養学〉・理・医・工〔A〕・工〔B〕・農 行政社会〔昼〕・経済〔昼〕)	福島大学	教育・行政社会〔夜〕・経済〔夜〕		
関東	茨城大学 図書館情報大学 筑波大学	人文・教育(小・養学・養護・情報)・理・工〔A〕・工〔B〕・農	茨城大学 筑波大学	教育(中) 第一(社会・自然) 第二(比較文化・人間)・体育・芸術	埼玉大学 東京芸術大学 山梨医科大学	経済〔夜〕
	宇都宮大学 群馬大学	第一(人文)・第二(日本語日本文化・生物・農林)・第三(医学) 国際・教育(小〈国・社・数・理〉・中〈国・社・数・理〉・総合)・工・農 教育(小〈音・美・体を除く〉・中〈音・美・体を除く〉・養学〈障害〔甲〕〉・医・工〔昼〕・工〔夜〕・社会情報	宇都宮大学 群馬大学	教育(小〈国・社・数・理を除く〉・中〈国・社・数・理を除く〉・養学) 教育(小〈音・美・体〉・中〈音・美・体〉・養学〈障害〔乙〕〉)		
東	埼玉大学 千葉大学	教養・教育・経済〔昼〕・理・工 文・教育(小)・法経・理・医・薬・看護・工〔A〕・工〔B〕・園芸	千葉大学 東京学芸大学	教育(小を除く) 教育(小〈国・数・理・美・学校を除く〉・中〈国・数・理を除く〉・特別〈数・理を除く〉・国際〈欧米を除く〉・人間〈心理を除く〉・芸術)		
	東京大学 東京医科歯科大学 東京外国語大学 東京学芸大学	教育(小〈国・数・理・美・学教〉・中〈国・数・理〉・幼・障害・特別〈数・理〉・国際〈欧米〉・人間〈心理〉・情報)	お茶の水女子大学 電気通信大学 横浜国立大学 新潟大学 山梨大学 信州大学	文教育・理 電気通信〔夜〕 教育(中) 教育 教育(総合〈理数〉) 教育(小〈理・音・家を除く〉・中〈理・音・家を除く〉・幼)		
甲	東京農工大学 東京工業大学 東京商船大学 東京水産大学 お茶の水女子大学	生活科 電気通信〔昼〕				
	一橋大学 横浜国立大学	教育(中を除く)・経済・経営〔昼〕・経営〔夜〕・工〔一〕・工〔二〕 人文・法〔昼〕・経済〔昼〕・理・医・歯・工・農				
信	新潟大学					
	長岡技術科学大学 上越教育大学 山梨大学	工・教育(小・中・養学・幼・総合〈理数を除く〉) 人文・教育(小〈理・音・家〉・中〈理・音・家〉・養学)・経済・理・医・工・農・繊維				
越	信州大学					
中	富山大学 富山医科薬科大学 金沢大学 福井大学 福井医科大学 岐阜大学 静岡大学 浜松医科大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 三重大学	法・経済・理・医・薬・工 教育(情報)・工	金沢大学 福井大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学 三重大学	文・教育 教育(小・中・養学) 教育(小・中・特別・障害・幼) 工〔二〕 教育		
		教育(養護・総合) 工〔一〕 人文・医・工・生物資源				

地区	分離・分割方式		連続方式			
	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日以降〕 〔特例3月11日から〕		A日程グループ 〔2月25日から〕		B日程グループ 〔3月5日以降〕 〔特例3月4日から〕	
近畿	滋賀大学 滋賀医科大学 京都大学 京都教育大学	教育（小〈音・美・体を除く〉・中〈音・美・体を除く〉）・経済〔昼〕 教育〔教員養成（一類〈教育・幼〉・二類〈教育・英〉・特修理・特修体）・総合科学（言語文化（欧米）・自然科学・スポーツ健康）〕 工芸〔昼〕・繊維〔昼〕 外国語〔昼〕 教育〔一〕（小〈教育・国・社・数・理・家〉・中〈国・社・数・理・家〉・障害・幼・養護・教養〈人間科学・文化研究・数理科学・自然科学・情報科学・スポーツ・芸術〉）・教育〔二〕	滋賀大学 京都教育大学	教育（小〈音・美・体〉・中〈音・美・体〉） 教育〔教育養成（一類〈第一社会・第二社会・国・数・理・体・音・美・家・発達障害〉・二類〈第一社会・第二社会・国・数・音・美（書）・家・産技・発達障害〉・特修美）・総合科学（情報教育・社会文化・言語文化（日本））〕 外国語〔昼〕 教育〔一〕（小〈国（書）・保体・保健・音・美〉・中〈国（書）・英・保体・技・音・美〉・教養（文化研究・スポーツ・芸術）	京都工芸繊維大学 和歌山大学	工芸〔夜〕・繊維〔夜〕・経済〔夜〕
	京都工芸繊維大学 大阪大学 大阪外国語大学 大阪教育大学 兵庫教育大学 神戸大学 神戸商船大学 奈良教育大学 奈良女子大学 和歌山大学	外国語〔昼〕 教育〔一〕（小〈教育・国・社・数・理・家〉・中〈国・社・数・理・家〉・障害・幼・養護・教養〈人間科学・文化研究・数理科学・自然科学・情報科学・スポーツ・芸術〉）・教育〔二〕 教育・経済〔昼〕	大阪外国語大学 大阪教育大学			
中国・四国	鳥取大学 島根大学 島根医科大学 岡山大学 広島大学 山口大学 徳島大学 鳴門教育大学 香川大学 香川医科大学 愛媛大学 高知大学 高知医科大学	法文（文）・教育（小・中・養学・幼・社会）・理・農 文・教育・法〔一〕・経済〔一〕・理・医・歯・薬・工・環境理工・農 人文・教育（小・中〈数・音・体・技を除く〉・養学・幼・総合）・経済・理・医・工〔昼〕・工〔夜〕・農 法文〔昼〕・法文〔夜〕・教育（小・中・障害・幼・情報〈生活文化を除く〉）・理・医・工・農	島根大学 岡山大学 山口大学 愛媛大学	法文（法）・教育（特別） 法〔二〕・経済〔二〕 教育（中〈数・音・体・技〉） 教育（特別・情報〈生活文化〉）		
	福岡教育大学 九州大学 九州芸術工科大学 九州工業大学 佐賀大学 長崎大学 長崎大学 長崎大学 大分医科大学 宮崎大学 宮崎医科大学 鹿児島大学 琉球大学	教育（小・中〈音・美・体・技を除く〉・養学・総合）・経済・理工・農 教育（中〈理・英〉）・薬・経済・医・歯・工・水産文・法・理・医・薬・工 教育（小・中〈音・美・体を除く〉・養学・幼・情報社会文化）・経済・工 教育（養学・特別〈理〉）・人文社会〈社会計画・人間文化〉）・工・農 法文・理・医・歯・工・農・水産 法文〔昼〕（法政・経済）・法文〔夜〕（法政・経済）・教育（養学）・理（化・生）・医・工〔昼〕・工〔夜〕・農	佐賀大学 佐賀医科大学 長崎大学 熊本大学 宮崎大学 鹿児島大学 鹿児島大学 琉球大学	教育（中〈音・美・体・技〉・特別） 医（看護） 教育（小・中〈理・英を除く〉・養学・幼） 教育（中〈音・美・体〉） 教育（小・中・幼・特別〈音〉・人文社会〈人間文化〉） 教育 法文〔昼〕（人文）・法文〔夜〕（人文）・教育（養学を除く）・理（化・生を除く）	佐賀医科大学 医（医）	
計	90大学 349学部		41大学 53学部		6大学 8学部	

- （備考） 1 赤字は学部等別に二つ以上の日程グループで試験を実施する大学。
2 計欄の大学数及び学部数等は延数。
3 この日程によるほか、推薦入学又は定員一部留保第2次募集等による選抜を実施する大学がある。

（参考）試験日程別大学・学部数の推移（国立大学）

区分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
分離・分割方式	9大学 44学部	38大学 153学部	50大学 188学部	64大学 231学部	82大学 296学部	87大学 328学部	90大学 349学部
連続方式	A日程	50大学 150学部	46大学 105学部	48大学 99学部	49大学 89学部	45大学 72学部	46大学 64学部
	B日程	52大学 168学部	38大学 109学部	31大学 84学部	23大学 60学部	14大学 25学部	9大学 13学部
方式							6大学 8学部

2 公（私）立大学

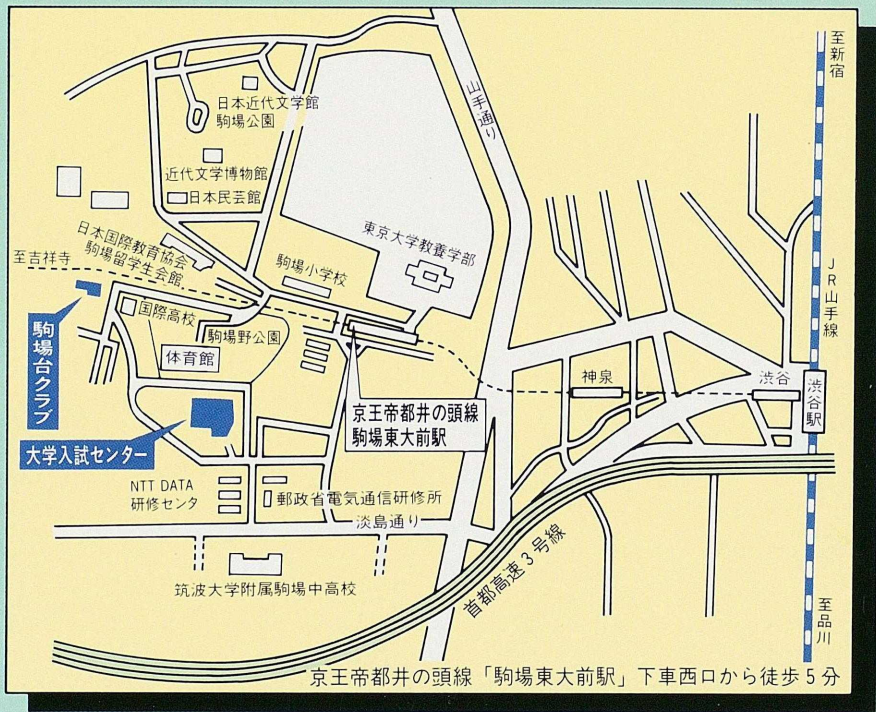
地区	分離・分割方式		連続方式					
	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日〕 〔特例3月11日〕以降〕		A日程グループ 〔2月25日から〕		B日程グループ 〔3月5日（特例3月4日）以降〕		C日程グループ 〔3月8日から〕	
北海道			札幌医科大学				釧路公立大学	
東北	青森公立大学 福島県立医科大学		会津大学					
関東・甲信越	東京都市科学技術大学		高崎経済大学 東京都市大学 横浜市立大学	人文〔一〕・人文〔二〕・法〔一〕・法〔二〕・経済〔一〕・経済〔二〕・理〔一〕・理〔二〕・工〔一〕 商・文理・医	群馬県立女子大学 東京都立大学 横浜市立大学	工〔二〕 商	高崎経済大学 都留文科大学	
中部	富山県立大学 福井県立大学		静岡県立大学 愛知県立大学 愛知県立芸術大学 名古屋市立大学	食品栄養科・国際関係・経営情報 経済	名古屋市立大学	医・経済	金沢美術工芸大学 岐阜薬科大学 静岡県立大学 名古屋市立大学	薬学
近畿	大阪市立大学 大阪府立大学 大阪府立看護大学 大阪府立看護大学 大阪府立看護大学 奈良県立医科大学 和歌山県立医科大学	商〔一〕・経済〔一〕・理・工・生活科 経済・農 工	京都府立大学 京都府立医科大学 大阪女子大学 大阪市立大学 大阪府立大学 神戸市外国語大学 神戸商科大学	法〔一〕・法〔二〕・文〔一〕・文〔二〕・医・商〔二〕・経済〔二〕 総合科・社会福祉 商経（経済・経営・管理科・国際商）	京都市立芸術大学 神戸商科大学	商経（経済・管理科）	大阪府立大学 姫路工業大学 奈良県立商科大学	工理
中国・四国	岡山県立大学 広島県立大学 高知大学	保健福祉 国際・情報科 家政（生活理）	岡山県立大学 広島市立大学 山口女子大学	デザイン 芸術	広島女子大学 高知女子大学	家政（家政・食物栄養・看護）・文	岡山県立大学 下関市立大学	情報工
九州	北九州大学 福岡県立大学	経済	九州歯科大学		北九州大学 福岡女子大学 長崎県立大学 宮崎公立大学 沖縄県立芸術大学	外国語〔一〕・外国語〔二〕・文・法〔一〕・法〔二〕		
計	19大学 29学部		21大学 49学部		13大学 23学部		12大学 12学部	

- （備考） 1 下線付きは連続方式により定員分割を行っている大学。
2 私立産業医科大学は、連続方式のB日程で実施する。

（参考）試験日程別大学・学部数の推移（公立大学）

区分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
分離・分割方式	— —	2大学 5学部	4大学 8学部	5大学 10学部	8大学 14学部	13大学 20学部	19大学 29学部
連続方式	A日程	17大学 36学部	19大学 46学部	16大学 42学部	16大学 41学部	16大学 43学部	19大学 47学部
	B日程	21大学 45学部	17大学 32学部	18大学 35学部	18大学 33学部	17大学 30学部	17大学 28学部
	C日程	10大学 11学部	10大学 10学部	12大学 12学部	12大学 12学部	12大学 12学部	13大学 13学部
							12大学 12学部

位置図



1994年(平成6年) 8月発行 大学入試センター管理部庶務課
〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 ☎(03)3468-3311(代)